



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7762 URL http://www.citizen.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	238,370	△11.3	18,310	△29.9	18,401	△32.3	11,769	△35.4
28年3月期第3四半期	268,762	9.0	26,130	11.2	27,163	2.9	18,226	3.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 16,651百万円 (15.7%) 28年3月期第3四半期 14,386百万円 (△58.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	36.98	—
28年3月期第3四半期	56.98	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	407,055	248,388	58.6	749.80
28年3月期	406,462	237,469	56.0	715.38

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 238,654百万円 28年3月期 227,700百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
29年3月期	—	8.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	319,000	△8.4	21,500	△29.4	19,500	△36.3	12,500	△5.3	39.27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）、除外 2社（社名）シチズン時計株式会社、シチズンビジネスエキスパート株式会社  
 （注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	320,353,809株	28年3月期	330,353,809株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,063,458株	28年3月期	12,060,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	318,291,924株	28年3月期3Q	319,868,093株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費や設備投資の回復が遅れ、また、インバウンド需要の急速な減少もあり、景気は足踏み状態で推移しました。足元では、海外の政治・経済の影響を受け、為替相場や株式市場が大きく変動する等、先行きに対する不透明感が強まりつつあります。米国経済は、大統領選挙中は選挙結果の不透明感から景気が停滞していましたが、足元の情勢は落ち着きつつあります。欧州市場は、英国のEU離脱問題による混乱が一時的に収まり、足元の経済状況は安定しているものの、先行きへの不透明感が続いております。アジア経済は、一般的に厳しい経済環境が続いており、景気回復の兆しが見えない状況となっております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は2,383億円（前年同期比11.3%減）、営業利益は183億円（前年同期比29.9%減）と、減収減益となりました。また、営業利益の減少に伴い、経常利益は184億円（前年同期比32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は117億円（前年同期比35.4%減）となりました。

## (時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場においては、10月に販売を開始した今期のフラッグシップモデル「エコ・ドライブ ワン」やスマートフォンとリンクする「エコ・ドライブ Bluetooth」等の新商品が好評を博したほか、GPS衛星電波時計の市場シェアが拡大しました。また、新たに投入した女性向けコレクション「Citizen L」が好調に推移したことに加え、当社独自の表面硬化技術による新色を採用した「xC」のサクラピンクモデルも売上を伸ばし、女性ブランドNo.1の地位を確固たるものにしました。しかしながら、依然力強さを欠く個人消費や縮小傾向にあるインバウンド需要等の影響により、時計需要が落ち込み、国内市場全体では減収となりました。

海外市場においては、一部地域では経済活動に僅かながら改善が見られたものの、全体としては販売が伸び悩み、また、足元の円安傾向も上期の円高影響を解消するには至らず、海外市場全体では減収となりました。北米市場は、米国大統領選挙が終わり、情勢が安定化したことにより、年末商戦は活性化しましたが、上期の市況低迷と一部大手流通の販売不振等により、売上は伸び悩みました。欧州市場は、底堅い経済環境を背景に安定した販売を続けるドイツや、EU離脱決定後の通貨安を背景にインバウンド需要が増加している英国を中心に、年末商戦は全体的に好調な販売を見せましたが、ユーロ安及びポンド安の影響を大きく受けました。アジア市場は、個人消費が低迷する香港や経済が停滞しているタイの販売が落ち込む一方で、経済が緩やかに回復する中国ではオンライン流通を中心に販売を伸ばしました。

“BULOVA”ブランドは、世界初のカーブクロノムーブメントを搭載した新製品の「CURV」が好調な販売であったほか、新規流通の開拓が売上に寄与したものの、大手流通の販売不振等による売上の伸び悩みに加え、円高の影響を受けたことにより、減収となりました。

“Q&Q”ブランドは、国内需要が伸び悩んだことに加え、海外では、円高やアジア新興国の通貨安による購買力の低下及び中東の政情不安の影響等により、一部地域の販売が落ち込み、減収となりました。

“FREDERIQUE CONSTANT”ブランドは、平成28年7月に買収が完了し、欧州を中心に当社の売上拡大に貢献しております。

ムーブメント販売は、時計需要減速の影響に加え、消費者の嗜好変化により高付加価値商品の販売が減少したため、減収となりました。

営業利益においては、売上の減少と円高の影響により、大幅な減益となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は1,256億円（前年同期比11.8%減）、営業利益は129億円（前年同期比30.7%減）と、減収減益となりました。

## (工作機械事業)

国内市場は、自動車関連や半導体関連は堅調であるものの、一部の顧客に設備投資を控える動きがあり、減収となりました。

米州市場は、医療関連は比較的堅調に推移しているものの、米国大統領選挙前は先行き不透明感から受注が伸び悩み、減収となりました。また、大統領選挙後も政策動向に対する様子見から設備投資に慎重な姿勢が続いております。

欧州市場は、主要販売先であるドイツでは堅調を維持しておりますが、英国のEU離脱問題等による先行き不透明感から欧州の製造業全体に停滞感が広がっており、減収となりました。

アジア市場は、自動車関連や航空機関連等の一部の顧客には回復の兆しが見えつつあるものの、全体としては依然低迷した状態が続いておりますが、東アジア向けの大口受注の出荷が販売に大きく寄与した結果、大幅な増収となりました。

営業利益においては、設備投資需要の減少により、売上が前年を下回った結果、減益となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は368億円（前年同期比4.2%減）、営業利益は49億円（前年同期比6.5%減）と、減収減益となりました。

## (デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、好調な自動車生産市場に支えられ、順調に受注を伸ばし、売上が拡大しました。スマートフォン向けスイッチは、中国顧客を中心に売上が拡大しました。一方、昨年度から始めている応用製品は需要が一巡したことで販売を落としており、精密加工部品全体では減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、世界的な省エネマインドの高まりにより、照明用途の市場が拡大しているものの、競争の激化による価格下落や円高の影響で売上は伸び悩みました。照明以外の用途においては、車載向け及びゲーム機向けの販売が堅調に推移しました。また、ユニット品は昨年度に投入した車載向けバックライトの売上が伸びている一方で、スマートフォン向け製品の売上が減少しており、オプトデバイス全体では減収となりました。

その他部品のうち、主要製品である水晶デバイス及び強誘電性液晶マイクロディスプレイはともに、低調な販売状況が継続しておりますが、その他部品全体では増収となりました。

営業利益においては、主要製品の販売は堅調に推移しているものの、売上の減少及び円高の影響等により、大幅な減益となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は528億円（前年同期比13.9%減）、営業利益は29億円（前年同期比40.9%減）と、減収減益となりました。

#### （電子機器事業）

情報機器は、中国の徴税システム変更に伴う需要増により大型プリンターの販売が好調に推移したものの、POSプリンター及びラベルプリンターの米州向け販売が伸び悩んだことに加え、フォトプリンターにおいても顧客の在庫調整があり、情報機器全体では減収となりました。

健康機器は、国内市場では血圧計及び体温計の販売が好調に推移したものの、アジア市場及び中東市場の販売低迷を受け、健康機器全体では減収となりました。

営業利益においては、売上は減少しているものの、費用削減を進め、収益性の改善に努めた結果、増益となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は166億円（前年同期比6.1%減）、営業利益は3億円（前年同期比27.7%増）と、減収増益となりました。

#### （その他の事業）

主要事業である宝飾製品は、消費者の購買意欲の低迷が続いております。また、球機用機器については、事業撤退に伴う販売縮小の影響があり、その他の事業全体では減収となりました。

営業利益においては、赤字が継続していた球機用機器事業の撤退により、その他の事業全体では黒字化しました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は63億円（前年同期比26.5%減）、営業利益は2億円（前年同期は3億円の営業損失）と、減収増益となりました。

#### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億円増加し、4,070億円となりました。資産の内、流動資産は、受取手形及び売掛金が33億円増加した一方で、現金及び預金が191億円、繰延税金資産が31億円減少したこと等により、194億円の減少となりました。固定資産につきましては、建物及び構築物が63億円、のれんが63億円、投資有価証券が56億円増加したこと等により、200億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が53億円、事業再編整理損失引当金(短期)が31億円、賞与引当金が28億円減少したこと等により103億円減少し、1,586億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が22億円減少した一方、自己株式が86億円減少し、その他有価証券評価差額金が35億円増加したこと等により109億円増加し、2,483億円となりました。

#### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年8月12日の「平成29年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社（旧商号：シチズンホールディングス株式会社）の特定子会社であるシチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社は、平成28年10月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、海外連結子会社では定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

当社は、平成25年2月に、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」を策定して、構造改革による工場の再編を実施してまいりました。その結果、今後は設備の長期安定的な稼働が見込まれるため、減価償却方法として定額法を採用することがより当社の実態を適切に反映できると判断いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が1,911百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,955百万円増加しております。

### (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,371	80,268
受取手形及び売掛金	63,061	66,402
電子記録債権	855	1,096
商品及び製品	53,328	51,071
仕掛品	18,736	19,316
原材料及び貯蔵品	17,099	17,855
未収消費税等	2,755	2,704
繰延税金資産	8,609	5,482
その他	8,034	7,974
貸倒引当金	△1,301	△1,069
流動資産合計	270,551	251,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,113	40,473
機械装置及び運搬具(純額)	21,023	22,523
工具、器具及び備品(純額)	5,657	6,670
土地	10,904	12,151
リース資産(純額)	1,175	1,474
建設仮勘定	5,570	3,276
有形固定資産合計	78,443	86,569
無形固定資産		
のれん	2,097	8,465
ソフトウェア	2,462	3,075
リース資産	14	8
その他	1,953	1,535
無形固定資産合計	6,529	13,084
投資その他の資産		
投資有価証券	40,366	46,065
長期貸付金	1,130	1,080
繰延税金資産	5,886	5,621
その他	5,594	3,886
貸倒引当金	△1,901	△217
投資損失引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	50,938	56,298
固定資産合計	135,911	155,953
資産合計	406,462	407,055

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,589	21,636
電子記録債務	13,564	12,752
設備関係支払手形	376	797
営業外電子記録債務	885	2,073
短期借入金	17,444	12,110
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	3,679	1,815
繰延税金負債	120	140
未払費用	14,655	14,591
賞与引当金	6,335	3,504
役員賞与引当金	162	—
製品保証引当金	1,011	1,028
環境対策引当金	11	—
事業再編整理損失引当金	4,369	1,262
その他	9,697	7,542
流動負債合計	91,901	89,257
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	30,000	30,393
繰延税金負債	2,067	2,806
債務保証損失引当金	28	28
環境対策引当金	65	65
事業再編整理損失引当金	1,663	1,657
退職給付に係る負債	21,139	21,640
資産除去債務	97	95
その他	2,031	2,721
固定負債合計	77,091	69,409
負債合計	168,993	158,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,969	34,074
利益剰余金	159,684	157,420
自己株式	△10,400	△1,779
株主資本合計	215,903	222,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,413	11,012
為替換算調整勘定	5,756	6,355
退職給付に係る調整累計額	△1,372	△1,078
その他の包括利益累計額合計	11,797	16,289
非支配株主持分	9,768	9,734
純資産合計	237,469	248,388
負債純資産合計	406,462	407,055



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	268,762	238,370
売上原価	164,488	146,006
売上総利益	104,273	92,363
販売費及び一般管理費	78,142	74,052
営業利益	26,130	18,310
営業外収益		
受取利息	281	198
受取配当金	726	749
持分法による投資利益	520	333
その他	720	642
営業外収益合計	2,247	1,923
営業外費用		
支払利息	352	323
為替差損	482	816
その他	380	692
営業外費用合計	1,214	1,833
経常利益	27,163	18,401
特別利益		
投資有価証券売却益	188	983
固定資産売却益	672	43
その他	18	171
特別利益合計	880	1,198
特別損失		
固定資産除却損	238	102
固定資産売却損	18	43
減損損失	2	67
和解金	6	—
事業再編整理損	—	1,965
その他	262	94
特別損失合計	527	2,274
税金等調整前四半期純利益	27,516	17,325
法人税等	8,724	5,238
四半期純利益	18,791	12,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	564	317
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,226	11,769

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	18,791	12,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,358	3,599
為替換算調整勘定	△2,836	535
退職給付に係る調整額	△208	299
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	130
その他の包括利益合計	△4,404	4,564
四半期包括利益	14,386	16,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,834	16,477
非支配株主に係る四半期包括利益	552	174

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式10,000,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金8,622百万円及び自己株式8,622百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	142,539	38,433	61,385	17,735	8,668	268,762	—	268,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	112	384	2,145	501	569	3,713	△3,713	—
計	142,652	38,817	63,530	18,237	9,237	272,475	△3,713	268,762
セグメント利益又は損失(△)	18,613	5,332	5,063	258	△316	28,950	△2,819	26,130

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△2,819百万円には、セグメント間取引消去170百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,990百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	125,688	36,821	52,830	16,656	6,373	238,370	—	238,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	110	644	1,709	94	642	3,202	△3,202	—
計	125,799	37,465	54,540	16,751	7,015	241,572	△3,202	238,370
セグメント利益	12,905	4,987	2,992	329	245	21,461	△3,150	18,310

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△3,150百万円には、セグメント間取引消去△142百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,007百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「時計事業」で1,022百万円、「デバイス事業」で597百万円、「電子機器事業」で57百万円、「その他の事業」で11百万円増加しております。